

令和4年度 第1回名寄市中小企業振興審議会会議録（要旨）

開催日 令和4年6月28日（火曜日）

開催場所 名寄市役所 名寄庁舎 4階大会議室

出席委員

審議会委員	会長	藤田健慈
	副会長	堀江英一
	委員	高橋能朗
	委員	今井利憲
	委員	今野聖士
	委員	萬谷千絵
	委員	湯川珠代
	委員	中舘孝彰
	委員	木賀義友
	委員	石田雅子
	委員	宮窪喜代美

名寄市	山田	経済部長
	田畑	産業振興室長
	中村	産業振興課長
	佐藤	産業振興課主幹
	木下	産業振興課主査
	高儀	産業振興課主事

1 開会 10時00分

2 挨拶

【藤田会長】

昨年度は名寄市中小企業振興条例や支援メニュー、名寄市企業立地促進条例の改正にあたり、尽力いただき感謝する。新型コロナウイルス感染症や、王子マテリア株式会社名寄工場の稼働停止といった、名寄市が直面している課題などを踏まえ、今後も名寄市の産業振興のために審議を尽くしていきたいと考えているため、改めて1年間審議にご協力願う。本日は報告事項が主となるが、協議事項については忌憚のないご審議をお願いしたい。

3 報告事項

報告事項（1）（2）について事務局より説明

報告事項（3）については協議事項（1）の内容と重なるため省略

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

-----質問・意見なし-----

報告事項（４）について事務局より説明

【藤田会長】

手間をかけて緑地面積率等を緩和についての条例を制定した意図を確認したい。

【事務局】

王子マテリア工場跡地を再開発していくにあたり一定の歯止めをかけつつも、利活用をより促進させることを意図している。

【高橋委員】

今回新たにプロフェッショナル人材確保支援事業が設けられたが、名寄市内の企業の90%が中小零細企業ということもあるので、年収300万円ぐらいの若年層の雇用に対しては50万円といった一段階下の支援があっても良いのではないかと感じた。

【事務局】

本事業は即戦力となる人材、経営を担う人材を確保するために要する経費ということで500万円という設定をさせていただいている。若年層の採用については就職促進支援事業、若手職員のスキルアップについては名寄で人づくり事業を活用いただければと思う。また、本事業は後継者不足の対策の一環とも考えているため、雇用するのは事業を任せられる人材となることを想定している。

【中館委員】

実際に高度な専門性をもつ人材を雇用するとなった場合、500万円という金額は現実的な数字。最近では企業に対する賃上げの圧力をすごく感じる。今後、賃上げに対する支援の一環としても必要性の高い事業になるのではないかと。

【藤田会長】

「プロフェッショナル人材」について何か満たすべき要件はあるか。

【事務局】

記載されているとおり年収500万円以上が要件となる。企業としてその人物に500万円以上の価値があるとして雇用されれば対象となる。

【萬谷委員】

中小企業振興条例に「市民の理解及び協力」が加えられたが、本審議会での審議内容は難しく感じる。本審議会には消費者として出席されている委員の方もいるため、消費者の観点から何か思うことがあればお伺いしたい。

【石田委員】

街なかにぎわい創出事業のように任意の団体などが活用でき、地域の活性化につながる事業を市民に多く知ってもらうことで、地域に関わるきっかけとしてもらえるといいのではないかと思う。

【宮窪委員】

審議内容については難しく感じるが、様々な企業支援があることは事業者にとっては重要だと感じる。

【藤田会長】

リーフレットや手引き等はインターネット上で閲覧できるようになるのか。

【事務局】

現在、一部の資料は市のホームページ上で公開済み。現在未公開のものについては文言等修正しつつ近日中にホームページにて公開を予定している。

-----その他意見なし-----

報告事項（5）について事務局より説明

【藤田会長】

生産性の低さが課題。生産性の向上のためにはM&Aなどで企業体力をつけ、企業防衛し、名寄の産業を守っていく必要がある。

【中舘委員】

物価上昇が中小企業に与える影響は大きい。国や道だけではなく市としても課題として捉えておくべき。

【萬谷委員】

資料2ページの事業所数と従業員数の推移について、減少の原因を明確にできるならばべき。

【今野委員】

農業にも言えるが企業と学生の接点が少ない。地域のイベントなどを通じて交流の機会を設けることが重要。

【今井委員】

少子高齢化は昔から課題となっており、人口が増えることはないと思われる。人材不足が課題。人材不足は事業承継の課題にもつながる。地元の企業をいかに存続させていくか。

-----その他意見なし-----

4 協議事項

協議事項（1）について事務局より説明

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

【中舘委員】

少ない人数で大きな経済をまわすことを考えるなら新築を対象とすることも良いのではないかと思う。

【木賀委員】

加算についてこれまでの利用実績から、どういう狙いがあるのか、今後まちをどうしていきたいのかを明確にし、必要に応じてより良くしていくべき。

【萬谷委員】

活用されている方の年齢層の分析をすべき。そこから、これから何年程度の居住が継続されるか傾向が見えるのではないか。また、人口減少の対策や経済効果をあげる事業として有効に活用されているのか検証が必要。

【中舘委員】

居住誘導や人口を減らさない「ずっと住まいる」というコンセプトはとても良い。業者や人材の育成という点で考えると、利益がないと事業の継続は厳しい。

【事務局】

活用されている年齢層については、高齢の方・若い方幅広く活用されていることを把握しているが、高齢の方が改修した家にお子さんが移り住むようなケースもあるため年齢構造だけで判断することは難しいと考えている。

新築について、対象にするとなった際は市外事業者との競合や財源的な問題もある。新築については建設業協会と意見交換しており、業界としてまとまった取組に対して支援を検討したいとお伝えしているところ。新築の建設を取り扱っていない業者にも経済効果があり、市内事業者の方々からは継続を望まれる声が多い。

【萬谷委員】

消費者からすると非常に魅力的な制度。ぜひ続けるべき。

【今野委員】

空き家加算があるが、名寄市内に空き家はそんなにあるのか。不動産屋をめぐってもあまり空き家があるイメージがない。

【事務局】

市で空き家バンクをやっているが、実績件数がない。これは市内の不動産業者が活発に物件を流動させていることが背景にあると思われる。当課としても空き家の数は把握していないが、不動産業者の流通にのっていない空き家もあるようだ。

【今野委員】

空き家加算があるから空き家を改修しようという方はどのくらいいるのか。

【事務局】

加算全体においていえることだが、加算があるから改修したというより、空き家を改修したら加算があったというケースが多い。

【今野委員】

加算は制度利用者に対する市からのメッセージだと思う。例えば、ゼロカーボンシティ宣言をした今、断熱改修を促進するなど抜本的にメニューの再検討も必要になってくると感じる。

【萬谷委員】

ゼロカーボンに係る加算については、ぜひ検討すべき

【藤田会長】

空き家について対策をするなら足を使って実態調査をすべき。

【石田委員】

人が住めないような危険家屋となっている空き家の安全管理にも活用できるのではないかな。

【事務局】

ゼロカーボンはこの回の検討の大きなテーマと考えている。制度を活用して改修した場合、改修後に居住しなければ対象とならないので居住しない場合は活用いただけないことになっている。

【藤田会長】

既存の建物を解体して、新しく住宅を建てる場合は解体費を対象とするのも良いかもしれない。解体に係る補助を望む声は多い。

【藤田会長】

審議会としては対象や加算について検討の上、継続を望むこととして良いかな。

-----異議・その他意見なし-----

5 その他

-----報告事項・意見等なし-----

6 閉会

閉会の挨拶

【堀江副会長】

活発な意見交換にご協力いただき感謝する。市には今日の議論を未来につなげるように活かしていただければと思う。今後とも議論へご協力を願う。